

出版情報

書名・件名	昭和47年 労働経済の分析
編集者・監修者	労働省
発行日	

「昭和47年労働経済の分析」(労働白書)の発表にあたって

行政の各分野における政策の立案にあたって、客観的な資料とその分析に基づく現状に対する十分な認識が必要なことはいうまでもありません。しかもそれは、政府機関内部のみの資料としてではなく、広く国民に公表され、国民各層の共通の認識の基礎となるものでなければなりません。国民各層の利害は、ややもすれば調和しない場合もありますが、その基礎には、取り上げられた問題の実態に関する誤解や認識の相違がある場合が少なくありません。毎年、労働省が公表している「労働経済の分析」は、労働市場、雇用、賃金、労使関係などの問題について、広く国民各層に対し、具体的な資料に基づく分析を提供することを目的としています。この白書は直接的に政策提案を行なうことを目標としていませんが、労働経済の変化がどうなっているか、問題点がどこにあるかを明らかにし、それによって客観的な冷静な政策論議の基礎を提供しようとするものであります。

わが国は、活力ある福祉社会の実現をめざして、経済政策を転換しつつありますが、内外に政策運営上の困難が生じております。

福祉社会の建設をすすめるにあたっては、広く国民各層の間に合意形成をはかりつつ、摩擦を最小限にとどめながら、従来の路線からの転換をはかる必要があります。

雇用の安定と所得分配の公平は、労働者福祉の重点であり、基礎的目標でもあります。産業構造や就業構造の変化に伴って労働移動が増加することが予測され、これを円滑にする必要性が増大しておりますし、また、所得分配については、物価や地価などの上昇が分配の公平をゆがめているなど解決しなければならない課題が多くなっています。こうした問題については、産業段階、全国段階での労使の話し合いを促進するとともに、政府の政策運営についても労使の意向の反映をはかっていくことが必要であります。

本年の白書では、労働者の福祉の充実という視点から、雇用安定に影響を及ぼす労働移動と所得・富の分配の公平の問題を取り上げるとともに、福祉実現のための基本的な方策である労使コミュニケーション、参加問題を取り上げました。これらの問題は、今後の日本の経済社会の動向との関連で、重要な問題とされますので、その実態と問題点の解明に努めました。この分析がわが国の労働問題の解決すべき課題についての論議の参考になるとともに、それが関係者の幅広い合意への一歩となることを期待するものであります。

昭和48年7月 加藤 常太郎 労働大臣